

文政権、米説得聞かず 反日世論あおる 保守勢力は批判

2019/8/23付 | 日本経済新聞 朝刊

【ソウル=恩地洋介】韓国政府が日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を決めた。日米韓の安保協力の亀裂を深める判断だが、文在寅（ムン・ジェイン）政権は自らの支持層をにらんで「反日世論」をあおり、韓国との対話に応じない北朝鮮におもねる策を選んだ。米国の説得を振り切った決断に、保守勢力からは批判の声も上がっている。

GSOMIAの破棄を決めた国家安全保障会議（NSC）会合の後、韓国大統領府関係者は記者団に日本政府への批判を繰り返した。特に指摘したのは、文大統領が日本批判を抑制した8月15日の演説に対し、日本側が無反応だったという点だ。

文氏は輸出管理を巡る日本の軟化を期待して強硬姿勢を抑えたのに「日本は態度を変えず、韓国の外交努力に応じなかった」という理屈だ。

日本が7月に輸出管理の問題を提起した後、韓国では日本製品の不買運動が広がるなど反日感情が強まった。これを受け、政府や革新系与党は「2020年4月の総選挙に有利に働く」と判断した。経済政策の失敗で高まりつつあった文政権への批判を、熱しやすい反日世論へと振り向けやすくなるからだ。

文氏には北朝鮮が南北対話に応じようとしないことへのいらだちもあったようだ。15日の演説では45年の統一をめざす構想まで披露して南北経済協力への意欲を訴えたが、北朝鮮は逆に演説をこき下ろした。北朝鮮はかねて宣伝媒体を通して韓国にGSOMIA破棄を促しており、結果として北朝鮮の要望に応えた形にもなった。

保守系最大野党の自由韓国党は22日、大統領府に破棄の撤回を求める談話を公表。

「GSOMIAは必須の韓米日安保協力のシステムだ。破棄は反日感情を介して支持を引き上げようとする政治的考慮の産物だ」と批判した。

日韓関係に関する主なできごと	
2015年 12月	慰安婦問題に関する日韓合意。同問題の最終的かつ不可逆的な解決を確認
16年11月	日韓G S O M I Aを締結
18年10月	元徴用工訴訟で韓国大法院が日本企業に賠償を命じる判決
11月	韓国政府が慰安婦の支援財団の解散決定
12月	韓国海軍艦が自衛隊機に火器管制レーダーを照射したと日本側が抗議
19年4月	韓国による福島県産水産物などの輸入禁止措置を容認するW T O判決
7月	日本政府が対韓輸出管理の厳格化措置を発表
8月	日本が輸出管理の「優遇対象国」から韓国を除外
	韓国も輸出管理の優遇対象から日本を除外する方針発表
	韓国が日本産の一部加工食品や農産物などの放射性物質検査の強化発表
	韓国政府が日韓G S O M I Aの破棄決定

■ 関係修復さらに困難

日韓の対立の背景には、2018年10月に韓国大法院（最高裁判所）が日本企業に賠償を命じた韓国人元徴用工訴訟判決がある。日本政府は元徴用工の請求権問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みとの立場だ。同協定に基づく2国間協議や仲裁委員会の設置を通じた解決を求めたが、韓国側は応じなかった。

15年の従軍慰安婦問題に関する日韓合意に基づき設置した「和解・癒やし財団」の解散を韓国政府が18年11月に決定した。15年の日韓合意は最終的かつ不可逆的な解決であることを確認する内容だった。安倍晋三首相は「国際的な約束が守られないのであれば、国と国との関係が成り立たなくなってしまう」といらだちを募らせた。

追い打ちをかけたのは、今年4月に世界貿易機関（WTO）が韓国による福島など8県の水産物の禁輸措置を事実上容認したことだ。7月の参院選を前に日韓が対立する場は広がっていった。

日本政府は対韓国の輸出管理を厳格化した。8月2日に安全保障上の懸念がないため輸出管理を簡略化する優遇対象国から韓国を除外することを閣議決定した。

韓国側はこれに対し、12日に韓国の輸出管理の対象国に日本を除外すると発表。21日には日本産の一部の加工食品や農産物など計17品目に対する放射性物質の検査強化も打ち出し、日本への反発を一段と強めた。

日本政府内には米国が韓国にGSOMIAの維持を求めていることから、韓国は協定の継続を選ぶとの見方があった。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.